

# 令和6年度 一般会計決算

## 《歳入》

		令和6年度	令和5年度	前年対比	
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	27億4,185万円	27億5,195万円	99.6%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	2億686万円	1億6,271万円	127.1%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,574万円	1億5,511万円	100.4%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	1億3,795万円	6,574万円	209.9%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	6億4,323万円	7億8,789万円	81.6%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	5億6,970万円	7億2,632万円	78.4%
	その他	寄附金・繰越金	25億452万円	19億843万円	131.2%
	小計	69億5,985万円	65億5,815万円	106.1%	
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境贈与税	2億1,787万円	2億1,368万円	102.0%
	地方特例交付金	地方特例交付金	1億144万円	1,850万円	548.4%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	56億5,041万円	54億9,207万円	102.9%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	21億6,602万円	22億3,657万円	96.8%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	11億6,821万円	32億4,842万円	36.0%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	9億7,167万円	16億2,726万円	59.7%
	その他	地方消費税交付金・環境性能割交付金・利子割交付金、法人事業税交付金など	6億9,960万円	6億6,963万円	104.5%
	小計	109億7,523万円	135億612万円	81.3%	
合計		179億3,508万円	200億6,428万円	89.4%	

令和6年度 一般会計決算

《歳出》

		令和6年度	令和5年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億2,123万円	1億1,909万円	101.8%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	56億2,598万円	53億1,110万円	105.9%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	44億4,238万円	45億5,336万円	97.6%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	10億3,491万円	9億6,843万円	106.9%
労働費	労働者支援にかかる経費	2,444万円	1,373万円	178.0%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	8億4,139万円	34億8,375万円	24.2%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	3億7,718万円	2億9,431万円	128.2%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	14億4,011万円	13億6,904万円	105.2%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	6億5,724万円	5億9,226万円	111.0%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	12億5,000万円	12億6,616万円	98.7%
給与費	職員にかかる人件費	18億1,469万円	18億2,422万円	99.5%
その他	災害復旧費など	万円	万円	#DIV/O!
合 計		176億2,956万円	197億9,545万円	89.1%

令和6年度 一般会計決算

《市税の状況》

			令和6年度	令和5年度	前年対比
市民税	個人市民税	9億8,292万円	10億4,915万円	93.7%	
	法人市民税	1億7,920万円	1億6,617万円	107.8%	
固定資産税	固定資産税	11億2,585万円	10億8,003万円	104.2%	
	国有資産等所在市町村交付金	1,224万円	1,197万円	102.3%	
たばこ税			1億8,337万円	1億8,785万円	97.6%
都市計画税			1億3,232万円	1億3,348万円	99.1%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億2,594万円	1億2,332万円	102.1%	
合計			27億4,185万円	27億5,195万円	99.6%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約142,138円

★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約913,922円

(令和7年3月31日現在 人口 19,290人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給等	10億1,023万円	6億9,039万円	3億1,984万円	4,685万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営等	3億8,914万円	9,200万円	2億9,715万円	4,352万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育等	11億4,779万円	7億3,133万円	4億1,646万円	6,100万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付等	7,285万円	2,589万円	4,696万円	688万円
社会保険事業	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等	10億1,457万円	1億9,769万円	8億1,687万円	1億1,965万円
生活保護事業	被保護者支援等事業、生活保護支給事業等	3億9,023万円	3億1,975万円	7,048万円	1,032万円
保健衛生事業	初期救急医療確保対策事業、べき地医療対策事業、母子保健事業、健康増進事業等	2億6,635万円	7,381万円	1億9,254万円	2,820万円
合計		42億9,116万円	21億3,086万円	21億6,030万円	3億1,642万円